

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	教育委員会
-----------	--------------

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	家庭・地域・企業の力を活かした教育環境の整備

担当局 / 総務担当課名	教育委員会	企画課
連絡先	582-2357	

21年度計画

-1-(3)-

施策名	地域全体が教育を支える社会の実現
------------	-------------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	現在、地域においては、児童生徒の異学年交流や体験活動などの場の減少、地域の教育活動を担う人材の不足、児童生徒が携帯電話などによるネットトラブルに巻き込まれるケース等の問題が見られます。このため、地域や団体活動に多くの市民が参加できる仕組みづくりを通じて、地域の教育活動の充実を図るとともに、携帯電話の利用にかかわる課題などに対して、関係機関が連携し、地域社会全体で対応します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	家庭・地域・企業の力を活かした教育環境の整備

施策の成果	成果指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)		現状値		平成21年度		目標値	
	年度	平成20年度	計画	実績	年度	平成25年度	年度	平成25年度
市民センターでの子ども交流事業や体験活動事業への参加者数	年度	平成20年度	計画	実績	58,000 人	年度	平成25年度	目標値
	現状値	57,572人	達成度	96.2 %	62,000人			
世代間交流やさまざまな体験活動の機会等を提供する事業を市民センターで実施し、引き続き地域の協力を得ながら、平成25年度に62,000人の参加を目指します。	年度	平成20年度	計画	実績	47.0 %	年度	平成25年度	目標値
	現状値	43.6%	達成度	96.8 %	60.0%			
地域の行事に参加するという児童生徒の割合(小学6年生)	年度	平成20年度	計画	実績	28.0 %	年度	平成25年度	目標値
	現状値	25.1%	達成度	95.4 %	40.0%			
児童生徒が地域のさまざまな活動へ参加することは、異学年交流やさまざまな体験を通して地域に対する関心や愛着を高めることにつながることから、地域の教育活動の充実を示す指標として設定しました。平成25年度までの5年間で全国平均の水準を目指します。	年度	平成20年度	計画	実績	100,000 人	年度	平成25年度	目標値
	現状値	95,550人	達成度	95.6 %	115,000人			
地域の行事に参加するという児童生徒の割合(中学3年生)	年度	平成21年度	計画	実績	103,239 千円	年度	平成25年度	目標値
	現状値	87,116 千円	達成度	83.5 %	13,275 千円			
同上	年度	平成21年度	計画	実績	100,000 人	年度	平成25年度	目標値
	現状値	95,550人	達成度	95.6 %	115,000人			
スクールヘルパー延べ活動人数【再掲】	年度	平成21年度	計画	実績	100,000 人	年度	平成25年度	目標値
	現状値	95,550人	達成度	95.6 %	115,000人			
地域の人材を学校教育に生かし、地域と学校が連携して、児童生徒への学校生活の支援を行います。大学や企業と連携して人材を幅広く集めることなどにより、平成25年度までに延べ活動人数が115,000人となることを目指します。	年度	平成21年度	計画	実績	100,000 人	年度	平成25年度	目標値
	現状値	95,550人	達成度	95.6 %	115,000人			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度: 執行額】	事業費		103,239 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)			
		うち一般財源		87,116 千円	13,275 千円			

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
	B	<p>地域・家庭・学校の連携促進や子どもの居場所づくりについては、「地域・子ども交流事業」「生活体験通学合宿」において、地域と大人との交流を通じ、子どもたちが「あいさつをする」「地域のまつりなどに参加する」「家庭に帰って手伝いをするようになった」などの成果があった他、市民センターに子どもが来館するようになりました。地域の大人も「張り合いができた」「生涯学習の学習成果や経験・技術を活用する場ができた」「子どもたちがあいさつしてくれる」「ボランティア意識がでた」など子どもたちとのふれあいを楽しみにする高齢者が多くいます。</p> <p>また、特別支援学校などに通う子どもたちを対象とした「生き生きバリアフリー」についても、実施箇所数が増加しており、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒や、地域での交流が広がっています。</p> <p>学校非公式サイト調査・監視業務の実施状況(平成21年10月～22年3月)は、全校園を対象とした定期的な検索・監視(発見数)が3,807件、削除依頼が1件、心配な書き込み等についての学校からの監視依頼が3件等となっており、検索・監視による効果を挙げています。</p>
今後の局施策の方向性	<p>少子化や核家族化が進展する中で、子どもたちに様々な体験活動を提供することは有意義であり、引き続き地域の協力を得ながら、その機会の充実に取り組んでいきます。</p> <p>学校非公式サイト調査・監視業務は平成23年度までの事業となっているが、予想以上にネット上のトラブルが多く、今後も、ネット上の巡回、監視業務だけは検討の必要があります。</p>	

【局施策評価】 A: 大変良い状況にある B: 概ね良い状況にある C: 概ね良い状況とまでは言えない D: 不十分な状況にある

評価担当部署の意見

<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価	<input type="checkbox"/> 下記のとおり
---	---------------------------------

施策名 地域全体が教育を支える社会の実現

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点[21年度:執行額]					21年度	21年度	
学校開放事業			39,647 千円	2,790 千円	裁量的経費			ウ
事業費のうち一般財源			29,533 千円					
家庭・地域・学校の連携推進			4,647 千円	2,415 千円	裁量経費			ウ
事業費のうち一般財源			3,637 千円					
地域人材バンクの整備			735 千円	1,395 千円	裁量的経費			ア
事業費のうち一般財源			735 千円					
有害情報から子どもを守る事業			4,999 千円	4,050 千円				ア
事業費のうち一般財源								
スクールヘルパー〔再掲〕			53,211 千円	2,625 千円	特別経費(重点)・ 裁量的経費			ウ
事業費のうち一般財源			53,211 千円					
事業費のうち一般財源								
事業費のうち一般財源								
事業費のうち一般財源								
事業費のうち一般財源								

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	103,239 千円	13,275 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	87,116 千円	

局施策の
21年度評価

B

【局施策評価】
 A: 大変良い状況にある
 B: 概ね良い状況にある
 C: 概ね良い状況とまでは言えない
 D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	生涯学習課
連絡先	582-2385	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	家庭・地域・企業の力を活かした教育環境の整備
	主要施策	地域全体が教育を支える社会の実現

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策10)
事業期間	昭和40年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(3)-

事業名	学校開放事業
-----	--------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	地域スポーツの普及及び児童の安全な遊び場を確保するため、学校教育に支障のない範囲で小・中学校の施設を市民に開放するものです。							
	その結果、実現を目指す施策名と成果	<table border="1"> <tr> <td>施策名</td> <td>地域全体が教育を支える社会の実現</td> <td>成果</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	施策名	地域全体が教育を支える社会の実現	成果				
施策名	地域全体が教育を支える社会の実現	成果							

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由
		当初計画	学校開放事業の実施 遊び場開放指定校数 130校 スポーツ開放指定校数 193校	130校 192校			
実施状況	現状	遊び場開放指定校数 128校 スポーツ開放校数 183校	130校 192校				
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]				事業費 39,647 千円 うち一般財源 29,533 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度) 2,790 千円
実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)					平成21年度	目標
	遊び場開放指定校数	計画	130 校	年度	平成25年度		
	小学校又は中学校の運動場又は体育館を成人及び勤労青少年の団体が行うスポーツの場として、中学校の武道場を成人及び青少年の団体が行う武道の場として開放します。	実績	128 校	内容	130校		
	達成度	98.5 %	年度	平成25年度			
スポーツ開放指定校数	計画	193 校	年度	平成25年度			
小学校の運動場又は体育館を当該小学校の校区内の児童の遊び(児童の団体が行うスポーツを含む。)の場として開放します。	実績	183 校	内容	192校			
達成度	94.8 %	年度	平成25年度				
単年度計画	[図表: 単年度計画の推移]						

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 21年度の利用者数は102万人で、前年比2%増となるなど、地域スポーツの場、子どもの安全な遊び場として定着しています。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	地域スポーツの振興及び児童の安全な遊び場としての機能を発揮していると考え、また、少年少女の団体スポーツも盛んに行われており、青少年の健全育成に貢献していると考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	適宜、国の補助金を活用するとともに、管理指導員に地域の人材を活用することにより、地域の教育力を高めながら効率的、効果的に推進しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	地域のスポーツの場、児童の安全な遊びの場として子どもの人格形成や体力の向上、さらに本市の生涯スポーツの振興にとって重要な役割を担っており、引き続き実施する必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。	4	国から通達を踏まえ、地域の協力を得ながら、学校施設を所管する市が実施していく事業です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ウ	今後も学校教育に支障がない範囲で積極的に学校施設の開放を推進します。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	生涯学習課
連絡先	582-2385	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	家庭・地域・企業の力を活かした教育環境の整備
	主要施策	地域全体が教育を支える社会の実現

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策10)
事業期間	平成13年度～
経費区分	裁量経費

-1-(3)-

事業名	家庭・地域・学校の連携推進
-----	---------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	子どもの健全育成には、学校での学習だけでなく、仲間との遊びや世代間交流、様々な生活体験などが不可欠です。しかし、少子化や核家族化などにより現代の家庭環境の中では、その機会を十分に確保することが難しくなっています。そこで、それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校等が連携して、子どもたちに様々な体験活動の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成します。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	地域全体が教育を支える社会の実現	成果	市民センターでの子ども交流事業や体験活動事業への参加者数 地域の行事に参加するという児童生徒の割合(小学6年生) 地域の行事に参加するという児童生徒の割合(中学3年生)

目的実現の為に実施する内容	実施工程						計画変更理由	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
実施状況	当初計画	市民センターでの子ども交流事業や体験活動事業の実施					▶	
	現状	参加者数 55,780人	59,000人	60,000人	61,000人	62,000人		▶
コスト	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	市民センターでの子ども交流事業や体験活動事業への参加者数					計画	58,000 人	年度
	世代間交流やさまざまな体験活動の機会等を提供する事業を市民センターで実施し、引き続き地域の協力を得ながら、平成25年度に62,000人の参加を目指します。					実績	55,780 人	内容
						達成度	96.2 %	62,000人
					計画		年度	
					実績		内容	
					達成度	%		
単年度計画	A時点 -	事業にかかった人件費の目安(21年度)					4,647 千円	2,415 千円
	B時点 -						C時点 22.7月 [21年度・執行額]	
上記人件費の他、各区まちづくり推進課生涯学習係が関わっています。								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 「地域・子ども交流事業」については、市民センター等125箇所で開催しました。この他、「生活体験通学合宿」については5館で、「生き生きバリアフリー」については8館で開催しました。
------	---

【事業の再検証】

評価	有効性	この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	様々な体験活動や異年齢交流を通じて、子どもたちの自立・生きる力の育成とともに、事業の運営を通じて、地域の教育力の向上を図ることができました。
	経済性・効率性	同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	適宜、国の補助金を活用するとともに 地域の人材やボランティアの協力を得ながら、多様なプログラムを効率的、効果的に実施しています。
	適時性	今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	少子化や核家族化が進み人間関係が希薄化する中で、子どもが異学年や地域の大人との交流をはじめ、様々な体験活動を経験していくことは、子どもの健全育成の観点からはもとより、地域ぐるみで子どもを見守り育てていく雰囲気づくりのためにも重要であり、引き続き実施することが必要と考えています。
	市の関与の必要性	実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	地域の協力を得ながら市民センター事業として実施してきた経緯もあり、引き続き実施していくには市の一定の関与は必要と考えています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	少子化や核家族化が進展する中で、子どもたちに様々な体験活動を提供することは有意義であり、引き続き地域の協力を得ながら、その機会の充実に取り組んでいきます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	生涯学習課
連絡先	582-2385	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	家庭・地域・企業の力を活かした教育環境の整備
	主要施策	地域全体が教育を支える社会の実現

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策10)
事業期間	平成21年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(3)-

事業名	地域人材バンクの整備
------------	-------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	生涯学習についての理解やボランティアへの熱意を持ち、持っている知識や経験、技能を地域社会で積極的に役立てようとする意欲のある個人又は団体を講師又はボランティアとして登録し、ホームページにて広く市民に紹介することを通して、地域での生涯学習活動を支援します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	地域全体が教育を支える社会の実現		成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	地域人材バンクの整備 人材バンク登録者数 260人	260人	新計画に基づき実施予定					
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		人材バンク登録者数						計画	260 人	年度
		講師、ボランティアの新規募集を行い、人材バンクの充実を図ります。						実績	259 人	内容
								達成度	99.6 %	260人
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]						事業費	735 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	735 千円	1,395 千円	
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 人材バンクシステムを構築し、専用のサイト「北九州市生涯学習人材バンクホームページ」を平成21年度に作成しました。現在、公開に向けて準備中です。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	人材バンクシステムを構築し、専用のサイト「北九州市生涯学習人材バンクホームページ」を平成21年度に作成しました。現在、公開に向けて準備中です。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	民間事業者の保有する生涯学習支援システムを活用して、人材バンクを構築したことで、開発経費等を抑えることが出来たと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	地域での生涯学習を推進するには、講師及びボランティアの情報を提供する仕組みは必要であると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		4	21年度から立ち上げた事業であり、多くの人材の登録を促し、事業を軌道にのせるためにも、当面は実施主体として市が適切であると考えています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	講師、ボランティアの新規募集を行い、人材バンクの充実を図ります。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	指導第二課
連絡先	582-2367	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	家庭・地域・企業の力を活かした教育環境の整備
	主要施策	地域全体が教育を支える社会の実現

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策10)
事業期間	
経費区分	

-1-(3)-

事業名		有害情報から子どもを守る事業			
事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	携帯電話を使用した「出会い系サイト」をはじめとするインターネットでのトラブルに子どもたちが巻き込まれる事件が多発し、青少年を取り巻く新たな有害環境として問題になっていることから、広報・啓発を中心とした有害サイト等メディア上の有害情報対策を推進します。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	地域全体が教育を支える社会の実現	成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	学校非公式サイト調査・監視業務 全校	全校	全校			
	現状	学校非公式サイト調査・監視業務 全校	全校	全校				
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	学校非公式サイト調査・監視業務				計画	全校	年度	平成23年度
	学校非公式サイト調査・監視業務、「出会い系サイト」被害防止教室の実施、ネットによる誹謗中傷・いじめ等防止教室、リーフレット等による啓発活動、関係業界、青少年育成団体、家庭、学校、警察、行政による意見交換等の実施等を実施しています。				実績	全校	内容	全校
	学校非公式サイト調査・監視業務による検索・監視(発見数)				計画	- 件	年度	-
	学校ではとらえにくい児童生徒のネット上のトラブルについて、ネットの巡回や監視を民間業者に委託することによって、ネット上の不適切な書き込みの発見および対応を行っています。				実績	3,807 件	内容	-
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度・執行額)				事業費	4,999 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
					うち一般財源	千円	4,050 千円	
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	学校非公式サイト調査・監視業務の実施状況(平成21年10月～22年3月)は、全校園を対象とした定期的な検索・監視(発見数)が3,807件、削除依頼が1件、心配な書き込み等についての学校からの監視依頼が3件等となっており、検索・監視による効果を挙げています。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	学校非公式サイト調査・監視業務の実施状況(平成21年10月～22年3月)は、全校園を対象とした定期的な検索・監視(発見数)が3,807件、削除依頼が1件、心配な書き込み等についての学校からの監視依頼が3件等となっており、検索・監視による効果を挙げています。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	4	学校では、とらえにくい児童生徒のネット上のトラブルについて、ネットの巡回や監視を民間業者に委託することによって、ネット上の不適切な書き込みを発見し対応することができました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	予想以上にネット上のトラブルが多く、学校ではとらえにくいネット上の不適切な書き込みを発見して適切に対応していかなければ、児童生徒がネット上のトラブルに巻き込まれる可能性が高くなり危険です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		4	ネット上の不適切な書き込みは個人情報に関わる内容が多く、学校の教職員と教育委員会等による慎重な対応が求められることから、実施主体は市が適切と考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	校内での研修を実施して行きながら、ネット上のトラブルについて教員の対応力の向上を図る必要があります。 平成23年度までの事業となっていますが、予想以上にネット上のトラブルが多く、今後も、ネット上の巡回、監視業務等の継続が必要です。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	指導企画課・生涯学習課
連絡先	582-2367	582-2385

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	家庭・地域・企業の力を活かした教育環境の整備
	主要施策	地域全体が教育を支える社会の実現

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策9)
事業期間	
経費区分	特別経費(重点)・裁量的経費

-1-(3)-

事業名	スクールヘルパー【再掲】
-----	--------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	地域の人材や教育機能を学校教育に生かし、地域と学校が連携して子どもたちの「生きる力」をはぐくむことを目的に、地域人材をスクールヘルパーとして学校に登録し、子どもへの支援を実施します。教員が子どもと向き合う時間の確保と地域の教育力の向上を図るため、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する体制づくりを推進します。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	地域全体が教育を支える社会の実現	成果
				スクールヘルパー延べ活動人数【再掲】
				提携大学からの学生ボランティア数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	年度					計画変更理由		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度			
実施状況	当初計画	スクールヘルパーの活用							
		登録者数 6,200人	7,600人	7,800人	8,000人	8,200人			
	延べ活動人数 100,000人	103,750人	107,500人	111,250人	115,000人				
	現状	登録者数 7,473人	7,600人	7,800人	8,000人	8,200人			
		延べ活動人数 95,550人	103,750人	107,500人	111,250人	115,000人			
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標		
	スクールヘルパー延べ活動人数					計画	100,000 人	年度	平成25年度
	地域の人材を学校教育に生かし、地域と学校が連携して、児童生徒への学校生活の支援を行います。					実績	95,550 人	内容	115,000人
	達成度						95.6 %		
提携大学からの学生ボランティア数						計画	40 人	年度	平成25年度
学校の情報を積極的に発信し、大学との連携により、学校を支える仕組みを充実します。						実績	47 人	内容	70人
						達成度	117.5 %		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度 執行額)					事業費	53,211 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	53,211 千円	2,625 千円	
単年度計画									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	スクールヘルパーについては、新型インフルエンザの影響で延べ活動回数は目標に達しなかったものの、児童生徒の安全対策、学校の教育活動支援及び障害のある児童生徒への生活面での補助的支援などで大きな成果をあげています。学生ボランティアについては、平成21年度47人を配置し、学生が授業や課外活動、休み時間などの教育活動に参加することにより、学校の活性化の一助になっています。地域ボランティアが教育活動を支援することにより、教員が子どもたちと向き合う時間が増加する効果がありました。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	4	平成13年度に開始されたスクールヘルパー事業は、一校において定着し、各校の実態に応じた取組みが充実しており、市民全体で子どもの教育を支える、本市が誇る教育ボランティアです。学生ボランティアについては、平成21年度47人を配置し、学生が授業や課外活動、休み時間などの教育活動に参加することにより、学校の活性化の一助になっています。地域から「地域と学校のつながりが深まった、ボランティアの生きがいづくりとなっている」などの声が寄せられるなど一定の効果がみられます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	3	1回500円という金額で、学校を支える多くのマンパワーを得ており、経済性が高いと考えます。多くの地域の方々にボランティアとしてご協力いただくことを通して、効率的に事業を推進しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	3	今後も本事業を積極的に実施していく必要性が高いと考えます。施策実現のため、地域で学校を支援する体制づくりを促進していく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	3	現在のところ他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適切だと考えます。市立学校における事業であるので、実施主体は市が適切であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	ウ	本事業は、施策に対する有効性も高く、地域と学校が連携し、子どもたちの生きる力をはぐくむ上で、重要な事業であると考えます。地域で学校を支援する体制づくりを促進していくため、今後も事業を継続していく必要があると考えます。